

2024年6月11日

会社名 株式会社テンポイノベーション
代表者名 代表取締役社長 原 康雄
(コード番号：3484 東証プライム)
問合せ先 専務取締役 経営管理本部管掌 志村 洋平
(TEL 03-6274-8733)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月15日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を、また2023年3月24日、同年6月20日及び2024年3月13日に上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況についてを提出し、その内容について開示しております。

この度、2024年3月31日時点における計画の進捗状況について、下記のとおりお知らせいたします。

記

○ 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2024年3月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め下表のとおりとなっており「流通株式時価総額」については基準に適合していません。当社は「流通株式時価総額」につきまして2028年3月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取り組みを進めてまいります。

		流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均 売買代金
当社の適合 状況及び その推移	2021年6月30日時点 (移行基準日時点)	62,647 単位	5,556,146,272 円	35.1%	37,262,970 円
	2022年12月31日時点	—	—	—	14,654,033 円
	2023年3月31日時点	62,660 単位	7,288,408,399 円	35.4%	—
	2023年12月31日時点	—	—	—	38,062,210 円
	2024年3月31日時点	63,393 単位	6,117,488,190 円	35.8%	—
上場維持基準		2万単位以上	100億円以上	35%以上	0.2億円以上
計画期間		—	2028年3月末	—	—

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

○ 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価

当社は「流通株式時価総額」の上場維持基準を充たすため、「まずは継続的な業績向上の実現によって時価総額の上昇を図り、その後、必要に応じて流通株式比率の向上に向けた取組を検討・実施する」ことを基本方針としています。具体的には、時価総額の上昇を実現するための施策として、2029年3月期に転貸借物件数5,500件を目指し、目途として前期比10～20%程度の増収増益の継続を図り、その状況について積極的なIRによって市場に情報発信することで、株価への反映を促進することを挙げています。

転貸借物件数は、以下の通り目標に向けて着実に増加しています。

	転貸借物件数	比率（対2021年11月30日時点）	比率（対2023年3月31日時点）
2021年11月30日時点	1,868件	—	—
2023年3月31日時点	2,216件	118.6%	—
2024年3月31日時点	2,445件	130.9%	110.3%

増収増益の継続は、以下の通り2024年3月期は売上高14,263百万円、営業利益974百万円となり、2023年3月期比では積極的な物件仕入れの実施による仕入れコスト増や積極採用に伴う給与・採用費の増加といった将来に向けた投資の影響により増収減益となりましたが、2021年3月期比では収益共に年平均で10%以上の水準で成長しています。

	売上高	比率（対2021年3月期）	比率（対2023年3月期）	営業利益	比率（対2021年3月期）	比率（対2023年3月期）
2021年3月期	10,342百万円	—	—	731百万円	—	—
2023年3月期	13,070百万円	126.4%	—	1,212百万円	165.6%	—
2024年3月期	14,263百万円	137.9%	109.1%	974百万円	133.1%	80.4%

また、2024年2月に持株会社体制への移行準備を開始し、今後、持株会社はグループ全体の経営を統括すると共に、各子会社は事業の推進に集中することで、当社グループの企業価値の最大化を目指しています。

積極的なIRは、法定開示・適時開示に加え、原則年2回の決算説明会開催、年4回の決算説明資料作成・公開、複数社による当社レポートの発行（日・英）、複数の証券会社を通じたIR面談の積極的な設定、決算短信・決算説明資料・招集通知の英文開示といった施策により、市場に情報発信をすることで株価への反映を促進しました。また、取引参加者及び取引参加機会の増加実現に向け、GHG（温室効果ガス）排出量の公開、PRリリースの利用、対談形式の会社説明動画の配信、配当方針及び株主優待の変更を実施しています。

その結果、時価総額は、以下の通り2024年3月31日時点で166億円となり、2023年3月31日時点比では2024年3月期の業績見通しが12期連続の増収増益であるなか、増収減益にて推移した影響もあり18.3%減となりましたが、2021年11月30日時点比では13.2%上昇しています。

	時価総額	比率（対2021年11月30日時点）	比率（対2023年3月31日時点）
2021年11月30日時点	146億円	—	—
2023年3月31日時点	203億円	138.6%	—
2024年3月31日時点	166億円	113.2%	81.7%

○ 上場維持基準の適合に向けた今後の課題と取組内容

当社は、2024年3月末時点で「流通株式時価総額」の上場維持基準を充たしておりません。

課題については、2021年12月15日提出の上場維持基準への適合に向けた計画書（及び各上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について）に記載の通りであり、変更はございません。また、取組についても、上場維持基準への適合に向けた計画書の内容を継続することが上場維持基準を充たす上で有意であることから、基本的な変更はございませんが、2024年5月に持株会社体制への移行を踏まえ2025年3月期～2028年3月期中期経営計画を策定したことに伴い、転貸借物件数計画、増収増益計画、配当方針について、それぞれ以下の通りアップデートをしております。

・転貸借物件数

2031年3月期に転貸借物件数5,500件を目指します。

・増収増益計画

目途として前期比10～20%程度の増収増益の継続を図ることに変更はないものの、増員を伴う各事業の積極的展開準備の影響により、(2024年3月期に続き)2025年3月期は前期比で増収減益となることを見込んでおります。

※2025年3月期業績予想の内容は2024年5月13日に公表した「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」(P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」)参照。なお、2026年3月期以降は、増収増益に復帰する計画であります

・配当方針

中期経営計画の計画期間(2025年3月期～2028年3月期)においては、配当性向40%～50%台を目途とした株主還元を目指します。

以上